

平成21年4月期 決算短信(非連結)

平成21年6月15日

上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笠原 康司

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成21年7月24日

配当支払開始予定日

平成21年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	25,827	△4.9	966	219.7	1,198	356.0	660	27.2
20年4月期	27,168	2.6	302	△36.6	262	△43.1	519	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	136.76	—	7.9	5.0	3.7
20年4月期	105.66	—	6.5	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	22,606	8,662	38.3	1,803.04
20年4月期	25,025	8,156	32.6	1,659.69

(参考) 自己資本 21年4月期 8,662百万円 20年4月期 8,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	5,019	△1,129	△3,870	41,304
20年4月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を開示し、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、20年4月期のキャッシュ・フローの状況は記載していませんが、参考値として前期の個別キャッシュ・フロー計算書を、29ページ「5. その他(3)その他参考」に記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57,655	8.8	0.7
21年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	58,975	11.4	0.7
22年4月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.3	

3. 22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,700	1.3	△380	—	△380	—	△260	—	△54.11
通期	26,600	3.0	800	△17.2	750	△37.4	400	△39.4	83.25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 5,075,500株 20年4月期 5,075,500株
- ② 期末自己株式数 21年4月期 270,899株 20年4月期 160,899株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当事業年度より非連結会社となっております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景とした、株価の低迷や円高の進行による企業収益の減少や雇用情勢の悪化などにより、景気の急速な減退局面となりました。

加工食品業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから個人消費が抑制されるとともに、事故米の不正流失事件が発生するなど、消費者の加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社はコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保に向け、平成20年9月に北海道工場の包装米飯製造についてISO22000:2005の認証を取得し、他工場展開に取り組んでおります。また、製造コストの上昇に対応すべくテレビCM及び販促企画の抑制等の経費削減に努めるとともに、生産効率の向上及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

部門別の包装餅部門につきましては、上期は値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品に代わり、家庭内調理をともなう手作り志向と節約志向が重なり順調に推移いたしましたが、平成20年産もち米価格の値上げや包装資材等製造コスト上昇により、10月より包装餅製品について5%の値上げを実施するとともに、販売促進企画の抑制等もあり、包装餅の需要期となる年末での販売が厳しい状況で推移いたしました。その結果、当事業年度における包装餅の売上高は130億64百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

包装米飯部門につきましては、無菌化包装米飯の市場拡大にともなう低価格化が進行していることから、当社は味と品質で業界をリードすることで、消費者の信頼と無菌化包装米飯の健全な市場育成に注力してまいりましたが、平成20年産うるち米価格の上昇や包装資材等の製造コスト上昇を吸収すべく、販売促進費の削減に努めるとともにテレビCMの抑制を行いました。その結果、包装米飯の売上高は127億43百万円(前年同期比5.8%)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は258億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原材料費及び燃料費等の製造コスト上昇により収益を圧迫する状況となりましたが、広告宣伝費及び販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減に加え受取手数料の増加により、営業利益は9億66百万円(前年同期比6億64百万円増)、経常利益11億98百万円(9億35百万円増)、当期純利益6億60百万円(同1億41百万円増)となりました。

事業部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期 比増減率(%)
包装餅	13,064	50.6	△4.1
包装米飯	12,743	49.3	△5.8
その他	18	0.1	△0.7
合計	25,827	100.0	△4.9

②次期の見通し

次期につきましては、世界的な景気の後退が長期化し、国内経済も企業収益の低下による設備投資の抑制や雇用環境の悪化などから、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

加工食品業界におきましては、内食化傾向というプラス要因はあるものの、消費者の生活防衛意識の高まりや、「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増すものと予想されます。

このような状況の中、消費者の皆様にご喜ばれる安全・安心な製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めております。

また、当事業年度当初は原材料費及び燃料費等の製造コスト上昇幅の不透明感から、販売拡大広告宣伝及び販促活動の抑制による経費削減を実施いたしました。

しかし、次期につきましては、原材料費及び燃料費等の価格が安定化傾向にあり、食の安全・安心はもとより品質の差別化した製品販売の拡大に努めてまいります。また、経費の効率的な使用、省エネルギーの取組み等、経営全般の効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みによって、次期の業績予想につきましては、売上高266億円、営業利益8億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は111億44百万円となり、前期に比較し23億29百万円減少いたしました。これは、原料米の仕入調整によるたな卸資産の減少(前期比25億2百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は114億61百万円となり、前期に比較し89百万円減少いたしました。これは、減価償却の実施及び建設仮勘定の減少による有形固定資産の減少(前期比1億9百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は101億26百万円となり、前期に比較し28億51百万円減少いたしました。これは、売掛金及びたな卸資産の減少による、運転資金の減少にともなう短期借入金の減少(前期比32億50百万円減)が主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は38億17百万円となり、前期に比較し74百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少(前期比1億47百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は86億62百万円となり、前期に比較し5億6百万円増加いたしました。これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前期比6億1百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当社は、当事業年度から連結財務諸表非作成会社となりました。よって、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を開示したため、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、「キャッシュ・フローの状況」についての記載は前年同期比較を省略しております。なお、前事業年度の個別キャッシュ・フロー計算書(監査法人トーマツによる監査を受けておりません。)を参考値として29ページに記載しております。

営業活動の結果得られた資金は50億19百万円となりました。これは、税引前当期純利益11億60百万円、減価償却費12億79百万円、売上債権の減少額4億64百万円及びたな卸資産の減少額17億45百万円によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は11億29百万円となりました。これは、東港工場包装米飯製造設備の移

設及び改修にともなう、有形固定資産の取得による支出11億43百万円によるものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は38億70百万円となりました。これは、東港工場包装米飯製造設備の移設及び改修にかかる資金のうち8億50百万円を金融機関からの長期借入金により資金調達しましたが、短期借入金(32億50百万円減少)及び長期借入金の返済による支出(10億9百万円)が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、41百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年4月期 連結会計年度	平成18年4月期 連結会計年度	平成19年4月期 連結会計年度	平成20年4月期 連結会計年度	平成21年4月期
自己資本比率 (%)	34.7	35.2	29.8	32.5	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	30.9	26.7	25.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	—	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.8	—	—	23.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社は、当事業年度より非連結会社となっております。よって各指標は、平成20年4月期までは連結ベース、当事業年度より非連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成17年4月期、平成19年4月期、平成20年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、安定的な配当の維持継続を基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針に沿うとともに今後の経営展望や配当性向等を考慮し、1株当たり12円の配当を予定しております。

また、次期の配当見込みにつきましては、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,757	14.6	4,168	16.7	△410
当事業年度の第2四半期 会計期間	5,818	22.5	5,787	23.3	31
当事業年度の第3四半期 会計期間	11,421	44.2	9,939	40.0	1,482
当事業年度の第4四半期 会計期間	4,829	18.7	4,966	20.0	△137
合計	25,827	100.0	24,860	100.0	966

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおります。各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・関連会社 株オリエントプラン……………その他の事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様に提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

②対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の現況に関する重要な事項

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張してまいります。

4. 財務諸表

(1) 財務諸表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,343	1,695,781
受取手形	14,658	10,154
売掛金	4,461,035	4,001,181
製品	743,461	—
商品及び製品	—	1,508,837
原材料	5,641,422	—
仕掛品	432,531	424,027
貯蔵品	88,438	—
原材料及び貯蔵品	—	3,227,583
前払費用	40,648	30,563
繰延税金資産	199,030	165,782
その他	185,875	84,873
貸倒引当金	△4,100	△3,800
流動資産合計	13,474,346	11,144,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,279,032	7,349,081
減価償却累計額	△4,721,899	△4,882,038
建物(純額)	2,557,132	2,467,043
構築物	798,709	800,179
減価償却累計額	△616,859	△641,335
構築物(純額)	181,850	158,843
機械及び装置	15,704,081	16,556,561
減価償却累計額	△12,117,467	△12,942,433
機械及び装置(純額)	3,586,613	3,614,127
車両運搬具	139,433	146,225
減価償却累計額	△125,228	△116,986
車両運搬具(純額)	14,204	29,238
工具、器具及び備品	776,099	785,871
減価償却累計額	△690,545	△713,195
工具、器具及び備品(純額)	85,554	72,675
土地	1,802,955	1,802,955
リース資産	—	75,687
減価償却累計額	—	△28,644
リース資産(純額)	—	47,043
建設仮勘定	72,711	—
有形固定資産合計	8,301,022	8,191,927

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	54	—
リース資産	—	18,084
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	9,571	27,601
投資その他の資産		
投資有価証券	517,859	548,490
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	3,922	5,630
繰延税金資産	153,321	167,915
投資不動産	3,130,608	2,763,025
減価償却累計額	△725,779	△545,031
投資不動産(純額)	2,404,829	2,217,993
会員権	34,635	34,635
その他	143,798	285,515
貸倒引当金	△24,430	△24,890
投資その他の資産合計	3,240,536	3,241,889
固定資産合計	11,551,130	11,461,419
資産合計	25,025,476	22,606,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	883,112	881,364
買掛金	328,553	353,460
短期借入金	8,900,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	953,026	941,232
リース債務	—	27,498
未払金	1,151,769	934,512
未払費用	244,988	251,707
未払法人税等	10,000	500,000
未払消費税等	96,322	243,425
預り金	29,850	33,678
前受収益	13,290	13,147
賞与引当金	246,621	255,602
役員賞与引当金	8,300	10,960
設備関係支払手形	111,321	29,528
流動負債合計	12,977,157	10,126,117
固定負債		
長期借入金	3,203,592	3,055,620
リース債務	—	38,892

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
退職給付引当金	458,130	495,247
役員退職慰労引当金	95,924	101,624
受入敷金保証金	133,948	126,001
固定負債合計	3,891,596	3,817,386
負債合計	16,868,753	13,943,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
別途積立金	6,520,000	6,990,000
繰越利益剰余金	541,258	672,739
利益剰余金合計	7,197,202	7,798,683
自己株式	△169,947	△305,467
株主資本合計	8,077,029	8,542,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,693	119,910
評価・換算差額等合計	79,693	119,910
純資産合計	8,156,722	8,662,901
負債純資産合計	25,025,476	22,606,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	27,168,458	25,827,278
売上原価		
製品期首たな卸高	1,299,737	743,461
当期製品製造原価	17,243,033	17,968,458
当期製品仕入高	24,150	23,004
合計	18,566,920	18,734,924
他勘定振替高	33,884	27,050
製品期末たな卸高	743,461	1,508,837
製品売上原価	17,789,574	17,199,036
売上総利益	9,378,883	8,628,242
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,952,910	4,217,305
広告宣伝費	883,914	281,255
発送費	1,012,346	979,347
販売手数料	369,354	284,893
保管費	151,416	143,499
交際費	62,048	65,003
旅費	61,619	59,186
貸倒引当金繰入額	400	—
給料及び手当	447,052	447,385
賞与	128,185	133,257
役員報酬	186,450	187,800
賞与引当金繰入額	64,554	66,831
役員賞与引当金繰入額	8,300	10,960
役員退職慰労引当金繰入額	5,624	5,700
退職給付費用	35,750	37,506
福利厚生費	99,596	103,230
地代家賃	93,979	96,632
租税公課	35,824	44,084
減価償却費	12,970	51,058
研究開発費	153,135	173,365
雑費	311,160	273,612
販売費及び一般管理費合計	9,076,594	7,661,916
営業利益	302,289	966,325

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業外収益		
受取利息	6,870	7,476
受取配当金	6,200	6,158
受取賃貸料	151,276	171,295
副産物収入	47,488	—
受取手数料	61,497	300,489
その他	35,807	88,186
営業外収益合計	309,140	573,607
営業外費用		
支払利息	241,588	228,069
賃貸費用	76,130	107,401
その他	30,812	5,676
営業外費用合計	348,531	341,148
経常利益	262,898	1,198,784
特別利益		
固定資産売却益	—	4,288
固定資産受贈益	73,569	—
補助金収入	133,238	—
債務保証損失引当金戻入額	84,982	—
貸倒引当金戻入額	—	300
特別利益合計	291,789	4,588
特別損失		
固定資産売却損	160	64
固定資産除却損	42,658	23,237
減損損失	34,280	—
投資有価証券評価損	59,590	19,777
特別損失合計	136,689	43,080
税引前当期純利益	417,999	1,160,293
法人税、住民税及び事業税	4,013	486,732
過年度法人税等戻入額	△13,550	—
法人税等調整額	△91,726	13,103
法人税等合計	△101,264	499,836
当期純利益	519,263	660,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	219	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△219	—
当期変動額合計	△219	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,620,000	6,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	470,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	470,000
当期末残高	6,520,000	6,990,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△29,078	541,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△49,147	△58,975
特別償却準備金の取崩	219	—
別途積立金の積立	—	△470,000
別途積立金の取崩	100,000	—
当期純利益	519,263	660,456
当期変動額合計	570,336	131,481
当期末残高	541,258	672,739
利益剰余金合計		
前期末残高	6,727,085	7,197,202
当期変動額		
剰余金の配当	△49,147	△58,975
当期純利益	519,263	660,456
当期変動額合計	470,116	601,481
当期末残高	7,197,202	7,798,683
自己株式		
前期末残高	△169,822	△169,947
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△135,520
当期変動額合計	△125	△135,520
当期末残高	△169,947	△305,467
株主資本合計		
前期末残高	7,607,037	8,077,029
当期変動額		
剰余金の配当	△49,147	△58,975
当期純利益	519,263	660,456
自己株式の取得	△125	△135,520
当期変動額合計	469,991	465,961
当期末残高	8,077,029	8,542,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,832	79,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,139	40,217
当期変動額合計	△59,139	40,217
当期末残高	79,693	119,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,832	79,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,139	40,217

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期変動額合計	△59,139	40,217
当期末残高	79,693	119,910
純資産合計		
前期末残高	7,745,870	8,156,722
当期変動額		
剰余金の配当	△49,147	△58,975
当期純利益	519,263	660,456
自己株式の取得	△125	△135,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,139	40,217
当期変動額合計	410,852	506,178
当期末残高	8,156,722	8,662,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,160,293
減価償却費	1,279,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,700
受取利息及び受取配当金	△13,635
支払利息	228,069
固定資産売却損益 (△は益)	△4,223
固定資産除却損	23,237
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,777
売上債権の増減額 (△は増加)	464,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,745,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,103
その他	△190,985
小計	4,936,283
法人税等の支払額	△4,455
法人税等の還付額	87,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,241
有形固定資産の取得による支出	△1,143,769
有形固定資産の売却による収入	14,438
投資有価証券の取得による支出	△4,640
利息及び配当金の受取額	13,786
その他	△4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,250,000
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,766
利息の支払額	△217,358
自己株式の取得による支出	△135,520
リース債務の返済による支出	△49,167
配当金の支払額	△58,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,197
現金及び現金同等物の期首残高	22,107
現金及び現金同等物の期末残高	41,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,082千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 9～12年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が60,594千円、経常利益及び税引前当期純利益が61,150千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が81,573千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転後外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,699千円減少しております。また、資産合計は62,428千円、負債合計は66,390千円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件は、連結子会社の株式譲渡による小売事業撤退に伴う利用目的の変更のため、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社株式」(当事業年度1千円)は重要性がなくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は25,476千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「受取手数料」は3,256千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」(当事業年度53,049千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,431,266千円 構築物 172,507千円 機械及び装置 3,494,100千円 工具器具備品 62,753千円 土地 968,769千円 計 7,129,397千円 その他 建物 113,192千円 構築物 9,325千円 機械及び装置 19,060千円 工具器具備品 11,794千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,411,812千円 計 2,201,412千円 上記に対応する債務 支払手形 302,768千円 短期借入金 6,241,776千円 1年内返済予定長期借入金 791,826千円 長期借入金 3,011,692千円 計 10,348,062千円	1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,347,555千円 構築物 150,830千円 機械及び装置 3,599,984千円 工具器具備品 44,771千円 土地 968,769千円 計 7,111,910千円 その他 建物 106,686千円 構築物 8,000千円 機械及び装置 14,143千円 工具器具備品 13,373千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,305,498千円 流動資産のその他 14,000千円 投資その他の資産のその他 73,089千円 計 2,171,019千円 上記に対応する債務 支払手形 302,551千円 短期借入金 4,377,690千円 1年内返済予定長期借入金 830,032千円 長期借入金 2,974,920千円 計 8,485,193千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)									
1	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 24,723千円 広告宣伝費 2,320千円 研究開発費 2,035千円 交際費 1,981千円 営業外費用その他 2,822千円 計 33,884千円	1	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 19,813千円 広告宣伝費 2,060千円 研究開発費 929千円 交際費 2,013千円 補償費 1,596千円 営業外費用その他 636千円 計 27,050千円								
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 153,135千円 当期製造費用 一千円 計 153,135千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 173,365千円 当期製造費用 一千円 計 173,365千円								
3	固定資産受贈益は全額機械装置であります。	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 430千円 土地 3,857千円 計 4,288千円								
4	補助金収入は全額新潟県県営団地等立地促進事業補助金であります。	4	—————								
5	固定資産売却損は全額車両運搬具であります。	5	固定資産売却損は全額車両運搬具であります。								
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,266千円 構築物 122千円 機械及び装置 23,396千円 車両運搬具 474千円 工具器具備品 207千円 投資不動産 17,190千円 計 42,658千円	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 3,665千円 機械及び装置 13,288千円 工具器具備品 983千円 建物撤去費用 5,300千円 計 23,237千円								
7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		—————								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区</td> <td>投資不動産 (土地、建物等)</td> <td>34,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	投資不動産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	投資不動産 (土地、建物等)	34,280千円		
用途	場所	種類	金額								
投資不動産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	投資不動産 (土地、建物等)	34,280千円								
	<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている賃貸資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,280千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,799	100	—	160,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加100株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,899	110,000	—	270,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加110,000株は、東京証券取引所の終値取引(T o S N e T - 2)での買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,695,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,654,477千円
現金及び現金同等物	41,304千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース資産の内容	
車両運搬具	4,056	3,448	608	有形固定資産	
機械及び装置	61,254	33,805	27,448	主として、ホストコンピュータ、コンピュータ 端末機及び工場生産設備(機械及び装置)でありま す。	
工具器具備品	66,427	46,750	19,677	無形固定資産	
ソフトウェア	128,488	100,637	27,851	ソフトウェアであります。	
合計	260,227	184,641	75,586	② リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引(借主側)	
1年内				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年超				未経過リース料	
合計				1年以内	
				1,319千円	
				1年超	
				2,016千円	
				合計	
				3,335千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				56,393千円	
減価償却費相当額				53,286千円	
支払利息相当額				2,344千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。					
2 オペレーティング・リース取引					
(借主側)					
(借主側)					
未経過リース料					
1年以内				1,507千円	
1年超				628千円	
合計				2,135千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日)

1 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	240,455	413,044	172,588
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	240,455	413,044	172,588
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	23,233	23,233	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	23,233	23,233	—
合計		263,689	436,277	172,588

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	112,212

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	住吉食品(株)	新潟市北 区	3,000	食品製造	(被所有) 10.7%	役員兼任 3人	自己株式の 取得	135,520	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により自己株式を取得しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,635千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14,856千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,404千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,424千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,944千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">352,352千円</td></tr> </table>	賞与引当金	99,635千円	未払事業所税	630千円	未払社会保険料	12,325千円	投資有価証券評価損	50,304千円	役員退職慰労引当金	38,753千円	退職給付引当金	185,084千円	固定資産除却損	14,856千円	たな卸資産除却損	5,404千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,526千円	減損損失	36,758千円	繰越欠損金	67,466千円	繰延税金資産小計	562,265千円	評価性引当額	△159,841千円	繰延税金資産合計	402,424千円	未収還付事業税	2,944千円	その他有価証券評価差額金	47,126千円	繰延税金負債合計	50,071千円	繰延税金資産の純額	352,352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,722千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,697千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,263千円	未払事業税	38,710千円	未払社会保険料	13,066千円	退職給付引当金	200,079千円	役員退職慰労引当金	41,056千円	投資有価証券評価損	51,722千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,590千円	減損損失	34,571千円	その他	11,832千円	繰延税金資産小計	545,413千円	評価性引当額	△159,038千円	繰延税金資産合計	386,374千円	その他有価証券評価差額金	52,677千円	繰延税金負債合計	52,677千円	繰延税金資産の純額	333,697千円
賞与引当金	99,635千円																																																																										
未払事業所税	630千円																																																																										
未払社会保険料	12,325千円																																																																										
投資有価証券評価損	50,304千円																																																																										
役員退職慰労引当金	38,753千円																																																																										
退職給付引当金	185,084千円																																																																										
固定資産除却損	14,856千円																																																																										
たな卸資産除却損	5,404千円																																																																										
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	11,526千円																																																																										
減損損失	36,758千円																																																																										
繰越欠損金	67,466千円																																																																										
繰延税金資産小計	562,265千円																																																																										
評価性引当額	△159,841千円																																																																										
繰延税金資産合計	402,424千円																																																																										
未収還付事業税	2,944千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	47,126千円																																																																										
繰延税金負債合計	50,071千円																																																																										
繰延税金資産の純額	352,352千円																																																																										
賞与引当金	103,263千円																																																																										
未払事業税	38,710千円																																																																										
未払社会保険料	13,066千円																																																																										
退職給付引当金	200,079千円																																																																										
役員退職慰労引当金	41,056千円																																																																										
投資有価証券評価損	51,722千円																																																																										
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	11,590千円																																																																										
減損損失	34,571千円																																																																										
その他	11,832千円																																																																										
繰延税金資産小計	545,413千円																																																																										
評価性引当額	△159,038千円																																																																										
繰延税金資産合計	386,374千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	52,677千円																																																																										
繰延税金負債合計	52,677千円																																																																										
繰延税金資産の純額	333,697千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">△3.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△24.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 %	住民税均等割額	1.1 %	未払法人税等取崩額	△3.2 %	評価性引当額	△70.3 %	その他	1.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.2 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	住民税均等割額	0.4 %	評価性引当額	△0.1 %	その他	△0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 %																																																																										
住民税均等割額	1.1 %																																																																										
未払法人税等取崩額	△3.2 %																																																																										
評価性引当額	△70.3 %																																																																										
その他	1.1 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.2 %																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																																										
住民税均等割額	0.4 %																																																																										
評価性引当額	△0.1 %																																																																										
その他	△0.2 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																																										

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 △1,519,688千円
(2)	年金資産 953,216千円
(3)	未積立退職給付債務 △566,471千円
(4)	未認識数理計算上の差異 71,224千円
(5)	退職給付引当金 △495,247千円
3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 87,885千円
(2)	利息費用 28,531千円
(3)	期待運用収益 △17,741千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額 15,891千円
(5)	退職給付費用 114,566千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)	割引率 2.0%
(2)	期待運用収益率 2.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)	過去勤務債務の額の処理年数 —
(5)	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	1,659円69銭	1,803円04銭
1株当たり当期純利益金額	105円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	136円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年4月30日)	当事業年度末 (平成21年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,156,722	8,662,901
普通株式に係る純資産額(千円)	8,156,722	8,662,901
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,914	4,804

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	519,263	660,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又(千円)	519,263	660,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,914	4,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成21年7月24日付予定)

- ①退任予定取締役 高橋 英夫 (現 常務取締役生産本部長、退任後当社相談役に就任予定)
 ②退任予定監査役 遠山 正 (会社法に定める社外監査役)
 ③補欠監査役候補者 八木原洋司 (税理士、会社法に定める社外監査役)

(3) その他参考

(要約)前事業年度キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	417,999
減価償却費	1,075,329
減損損失	34,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,359
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△ 806,715
受取利息及び受取配当金	△ 13,071
支払利息	241,588
売上債権の増減額(△は増加)	△ 240,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,257,455
仕入債務の増減額(△は減少)	13,316
未収消費税等の増減額(△は増加)	148,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,322
その他	△ 110,948
小計	△ 1,392,884
法人税等の支払額	△ 48,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,441,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 290,563
投資有価証券の取得による支出	△ 636
その他	△ 27,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 986,106
利息の支払額	△ 257,164
自己株式の取得による支出	△ 125
配当金の支払額	△ 49,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 52,635
現金及び現金同等物の期首残高	74,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,107

- (注) 1. 前事業年度の個別キャッシュ・フロー計算書にかかる数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
 2. 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を開示したため、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、参考値として記載しております。